

データヘルス計画

第2期計画書 中間見直し

最終更新日：令和3年03月30日

三重県農協健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	59241
組合名称	三重県農協健康保険組合
形態	総合
業種	複合サービス業

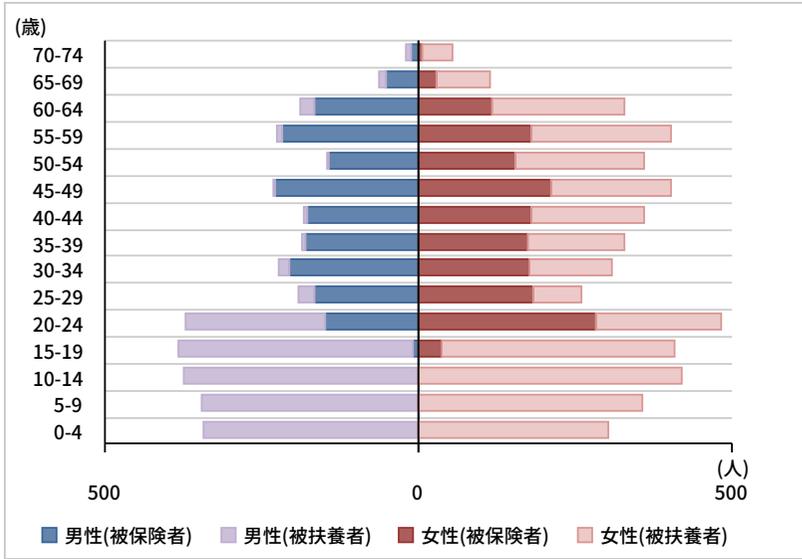
	令和3年度見込み	令和4年度見込み	令和5年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	8,420名 男性49.6% (平均年齢45.2歳) * 女性50.3% (平均年齢41.7歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	13,381名	-名	-名
適用事業所数	40カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	40カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	100.00%	-%	-%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度見込み		令和4年度見込み		令和5年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	1	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	24	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

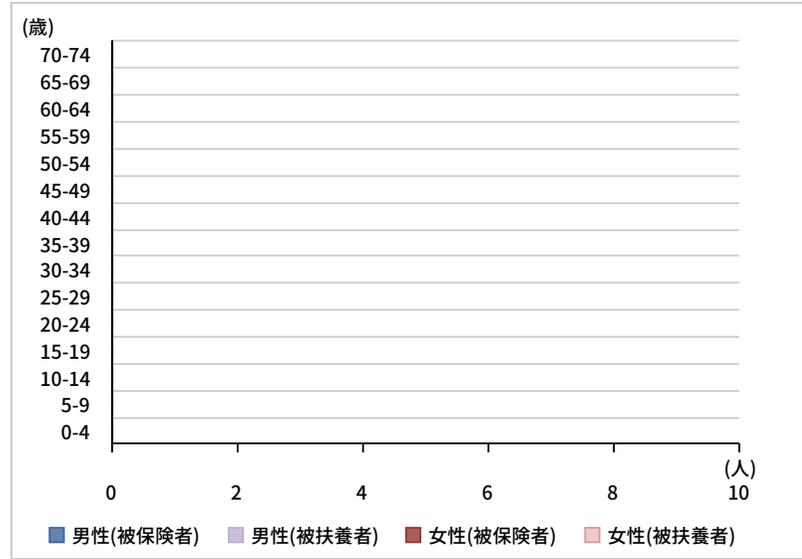
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	5,522 / 6,264 = 88.2 %	
	被保険者	4,737 / 4,977 = 95.2 %	
	被扶養者	785 / 1,287 = 61.0 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	79 / 910 = 8.7 %	
	被保険者	72 / 846 = 8.5 %	
	被扶養者	7 / 64 = 10.9 %	

		令和3年度見込み		令和4年度見込み		令和5年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	168	20	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	4,692	557	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	22,943	2,725	-	-	-	-
	疾病予防費	170,793	20,284	-	-	-	-
	体育奨励費	2,714	322	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	6,671	792	-	-	-	-
	小計 …a	207,981	24,701	0	-	0	-
経常支出合計 …b	4,194,011	498,101	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	4.96		-		-		

令和3年度見込み



令和4年度見込み



令和5年度見込み



男性（被保険者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	9人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	149人	25～29	165人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	207人	35～39	180人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	178人	45～49	228人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	144人	55～59	218人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	166人	65～69	51人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	11人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	0人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	38人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	283人	25～29	184人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	177人	35～39	174人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	181人	45～49	211人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	155人	55～59	181人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	118人	65～69	29人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	5人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	342人	5～9	346人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	375人	15～19	375人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	224人	25～29	27人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	18人	35～39	5人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	6人	45～49	4人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	4人	55～59	9人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	23人	65～69	11人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	10人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	303人	5～9	358人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	420人	15～19	370人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	200人	25～29	76人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	132人	35～39	155人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	180人	45～49	192人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	207人	55～59	222人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	211人	65～69	86人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	48人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ①総合型の健康保険組合である。
- ②事業所数は40事業所となり、三重県下全域に存在する。
- ③被保険者の年齢構成として、男性は45歳～49歳までが最も多く、女性は20歳～25歳が最も多い。
- ④特定健康診査実施率において、被扶養者の実施率が低い。
- ⑤男女別、5歳刻みの年齢階層別人数については、令和3年2月末現在の数値を記載。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

1. 生活習慣病リスク保有者への対策として実施している特定保健指導の実施率が低い。
2. 禁煙推進運動はポスター等を用いた広報のみである。
3. 口腔衛生対策の受診率が低い。
4. ウォーキング等の健康増進事業は、全て参加者が固定化している。
5. 生活習慣病予防健診・人間ドックの再検査受診率が低い。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	メンタルヘルス
保健指導宣伝	禁煙推進運動
保健指導宣伝	データ分析事業

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	機関誌
保健指導宣伝	一般広報
保健指導宣伝	健康管理活動推進会議
保健指導宣伝	健保事務担当者研修会
保健指導宣伝	健康相談

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進通知
保健指導宣伝	ヘルスアップ事業（マイヘルスアップキャンペーン）
疾病予防	生活習慣病予防健診、人間ドック
疾病予防	脳ドック
疾病予防	事業所訪問型保健指導
疾病予防	口腔衛生対策
疾病予防	疾病予防対策
疾病予防	感染症予防対策
疾病予防	PET検診
体育奨励	契約保養所利用補助
体育奨励	歩こう会
体育奨励	けんぼれん健康ウォーク

事業主の取組

1	定期健康診断
2	メンタルヘルス対策

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	5,6	メンタルヘルス	【目的】知識向上、自己認識 【概要】被保険者とその家族を対象に、こころの悩み等に利用できる「メンタルヘルス相談窓口（電話・面談）」を設置する。また、事業所で開催したメンタルヘルスセミナー等の対策事業に関する費用の一部を補助する。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～（上限なし）	全員	1,150	【実施時期】 4月～3月（通年） 【実施状況】 対策費用補助件数 5件 窓口相談件数 133件	・全事業所へのポスター配布と掲示依頼 ・個人宅へ広報グッズを配布し事業広報	・メンタルヘルスセミナーで実施事業所が固定化または公共団体へ委託し無償化 ・メンタル婦長者	4
	5	禁煙推進運動	【禁煙推進】 【概要】禁煙を段階的に推進するため、事業所とともに禁煙の理解を深める活動に取り組む。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	1,884	【実施時期】 6月～2月 【実施状況】 事業所に対し卒煙アプリの紹介を行い、禁煙に取り組む被保険者を募った。	卒煙アプリを用いた画期的な取り組み	喫煙者の意識改革	2
	1,5	データ分析事業	事業所毎の被保険者の健康状態を分析し、結果を事業所毎に提供。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	0	【実施時期】 毎年7月頃 【実施状況】 検診結果を基事業所毎の健康状態を分析し、保有リスクや健康情報を提供。	分析結果を直接口頭にて伝える。	事業所にて分析結果の活用	3
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	5	ホームページ	【目的】情報提供 【概要】健康保険制度の解説や保健事業の情報を掲載し、機関誌とともに広報活動の充実を図る。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～（上限なし）	全員	2,417	【実施時期】 通年 【実施状況】 健康保険制度の解説や保健事業の案内等を掲載し、機関誌とともに広報活動の充実を図る。	健康保険制度や保健事業の取組みなど内容の充実。 広報ポスターへQRコードを掲載。	ホームページの浸透具合	5
	2,5	機関誌	【目的】情報提供 【概要】機関誌を家庭で閲覧してもらえるよう年2回宅送する。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～（上限なし）	全員	5,775	【実施時期】 7月、3月（年2回） 【実施状況】 発行部数 7月8,500部 3月8,400部	購読率の向上を目的とした個人宅への発送	未着者の存在	4
	2,5	一般広報	健康に関連したポスターの作成と事業所への掲示依頼。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	300	通年	健康に関するポスターによる視覚的アプローチ	-	3
	1,5	健康管理活動推進員会議	【目的】保健事業の充実強化 【概要】健康管理活動推進員に保健事業に関する会議を開催し、健康管理活動の充実強化に取り組む。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	65	【実施時期】 4月	保健事業の取組みと推進員の役割の理解	推進員の意識向上	3
	5	健保事務担当者研修会	【目的】健康保険制度の知識向上 【概要】健保事務担当者に研修会を開催し、健康保険制度及び事務全般にかかる知識の向上に取り組む。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	25	【実施時期】 6月、10月、2月	健康保険事務の徹底	少人数事業所の参加率向上	4
	5,6	健康相談	【目的】健康意識の普及及び啓発。こころの健康相談 【概要】被保険者や家族の心身の健康に関する悩みの一助となるよう健康相談窓口を設置する。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～（上限なし）	全員	1,855	通年	ポスターや広報グッズによる事業周知	-	4

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健康診査	【目的】 メタボリック予防 【概要】 40歳以上の被扶養者（配偶者を除く）に特定健診の受診券を発行し、集合契約Bの医療機関で実施した健診費用のうち、自己負担額3,000円を控除した費用を補助する。	被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	156	5月～12月	事業所と連携し、被保険者経由で該当被扶養者へ特定健診の案内と受診券を送付。	受診率の低迷	2
特定保健指導事業	2,4,5,6	特定保健指導	【目的】 積極的支援・動機付け支援 【概要】 健診結果から健康状態の階層化を行い、「積極的支援」「動機付け支援」の対象者に特定保健指導を実施し、費用の全額を健保組合が負担する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	1,720	通年	健診日当日に初回面談を実施 手紙等の通信ツールを活用し遠方対象者への改善プログラムを実施	経年対象者に対する保健指導の対応 対象者の意識向上	4
保健指導宣伝	5	医療費通知	【目的】 医療費の認識 【概要】 被保険者に対し「医療費のお知らせ」を通知する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	423	8月、2月	医療費に対する認識及び受診内容確認の徹底	医療費通知の趣旨、用途の理解不足	3
	8	ジェネリック医薬品利用促進通知	【目的】医療費の削減 【概要】被保険者・被扶養者を対象に処方内容から効果が見込める対象者に通知する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	749	5月、8月、11月、2月 自己負担額500円以上の削減が見込める対象者へ利用促進通知を送付。 季節的な疾病の花粉症や前期高齢者に対し利用促進通知を送付した。	ターゲットを絞り案内を実施	対象者への事業目的の周知 ジェネリック医薬品に対する抵抗感	4
	5,8	ヘルスアップ事業（マイヘルスアップキャンペーン）	Webを活用した生活習慣改善のためのキャンペーンを通じ、加入者が自身の健康を見つめ直し、目標へ向けて実践してもらい、健康意識の更なる向上と健康的な生活習慣の定着に繋げる。	-	全て	男女	18～74	基準該当者	4,250	第一回目 6月1日～7月31日 第二回目 10月1日～11月30日	Webを用いた利便性の徹底（日々の記録付け等） 参加者間の達成感の共有	-	4
疾病予防	2,3	生活習慣病予防健診、人間ドック	【目的】 疾病の早期発見 【概要】 被保険者と被扶養者である配偶者を対象に契約医療機関において実施し、定額を補助。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～74	基準該当者	154,088	通年	生活習慣病の発症が多くなる35歳からを対象 検査項目の充実 二次検査の受診勧奨	被扶養者の受診率向上 二次検査の受診率向上 各がん検査の受診率向上	4
	3	脳ドック	【目的】 疾病の早期発見・早期治療 【概要】 被保険者と被扶養配偶者を対象に生活習慣病予防健診・人間ドックのオプション検査として実施し、定額を補助する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	50～74	全員	2,615	通年	50歳からの受検が可能	-	4
	4,5,6,7	事業所訪問型保健指導	【目的】 疾病の重症化予防 【概要】 健診結果に基づき生活習慣の改善及び受診勧奨が必要な被保険者を中心に訪問型特定保健指導を実施。	被保険者	全て	男女	40～74	基準該当者	3,319	通年	事業所訪問型の個別保健指導 事業所との連携による対象者への意識付け	初回面談後の取り組み具合	4
	3	口腔衛生対策	【目的】 疾病の重症化予防 【概要】 長期にわたり歯科受診をされていない被保険者・被扶養者を対象に受診勧奨を行う	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	476	9月	事業周知の強化 地域毎に歯科健診会場を設置	申込人数の低迷	2
	3	疾病予防対策	【目的】 疾病の初期症状の緩和 【概要】 家庭において常備薬を常時備えてもらうよう斡旋する	被保険者	全て	男女	18～74	全員	100	7月、12月	機関誌やポスターによる事業広報を強化 商品を安価で提供	-	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	感染症予防対策	【目的】 感染症の重症化予防 【概要】 指定期間にインフルエンザワクチンを接種した被保険者及び被扶養者に接種費用の一部を補助する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 64	全員	9,000	10月～12月末	機関誌やホームページ、ポスターによる事業広報の充実		4
	2,3	PET検診	がんの早期発見に繋げるため、主にかんの家族歴や喫煙歴のある50歳以上の被保険者を対象に、PET検診費用の一部を助成する。	被保険者	全て	男女	50 ～ 74	基準該当者	600	通年	厚生連病院との検査費用の割引契約	高額な検査費用による事業利用者数の低迷	2
体育奨励	5,8	契約保養所利用補助	【目的】 心身の保護 【概要】 健保連指定の保養所及び健保組合契約保養所を利用した場合、宿泊費用の一部を補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	500	通年	県内・県外の施設と契約	利用者の固定化	3
	5,8	歩こう会	【目的】健康増進 【概要】 健保連三重連合会との共催による「歩こう会」を実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	6 ～ 74	全員	1,608	11月	毎年実施コースを変更 被扶養者の参加も可能	参加者の固定化	4
	5,8	けんぼれん健康ウォーク	【目的】 健康増進 【概要】 「三交バスハイク」を利用した、三重連合会主催の「けんぼれん健康ウォーク」参加費の一部を補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	6 ～ 74	全員	460	通年	毎月、各人の体力に合わせたコースを用意 乗車場所を地域毎に準備 家族の参加も可能	参加者の固定化	3

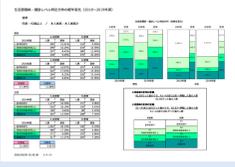
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	[目的]疾病の早期発見・早期治療 [概要]安衛法に基づく健診を実施する。	被保険者	男女	18 ～ 74	[実施時期] 4月～3月末(通年)	—	—	無
メンタルヘルス対策	[目的]自己認識 [概要]安衛法に基づくストレスチェックや管理職を中心としたメンタルヘルスの理解を深めるためのセミナーを開催する。	被保険者	男女	18 ～ 74	[実施時期] 4月～3月末(通年)	—	—	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診受診率の経年変化	特定健診分析	①被保険者の特定健診受診率は過去3カ年とも90%を超えているが、事業主健診を含み100%に近づける必要がある。 ②被扶養者の特定健診受診率は過去3カ年で徐々に上昇したが、直近の受診率は63%に留まった。
イ		特定保健指導実施率の経年変化	特定保健指導分析	①動機付け支援は、健保連との共同事業をキッカゲに実施率は上昇している。 ②積極的支援の実施率が依然として低いので、令和3年度よりモデル実施を導入する。
ウ		生活習慣病・健診レベル判定分布の経年変化	健康リスク分析	①男女別の「肥満」割合は、男性が約53%、女性が約21%という状況である。 ②男性の「非肥満」と「肥満」別の健診レベル判定分布をみると、「非肥満」の方が基準範囲内の割合が高い状況であるが、一方で保健指導基準値以上、受診勧奨基準値以上の割合は、「肥満」とほぼ変わらない状況である。 ③女性の「非肥満」と「肥満」別の健診レベル判定分布をみると、「非肥満」の方が基準範囲内の割合が圧倒的に高い状況であり、また、保健指導基準値以上、受診勧奨基準値以上の割合は「非肥満」の方が高い状況である。
エ		医療費の状況	医療費・患者数分析	①疾病分類別一人当たり医療費分析をみると、呼吸器系、新生物、循環器の順となっている。
オ		生活習慣病医療費の経年変化	医療費・患者数分析	①生活習慣病別に医療費をみると、糖尿病に係る医療費が年々高くなっている。 ②一方で、高血圧、高脂血症の医療費は年々低くなっている。この背景には、特定保健指導の強化や体育奨励事業の新規実施等の影響が考えられる。

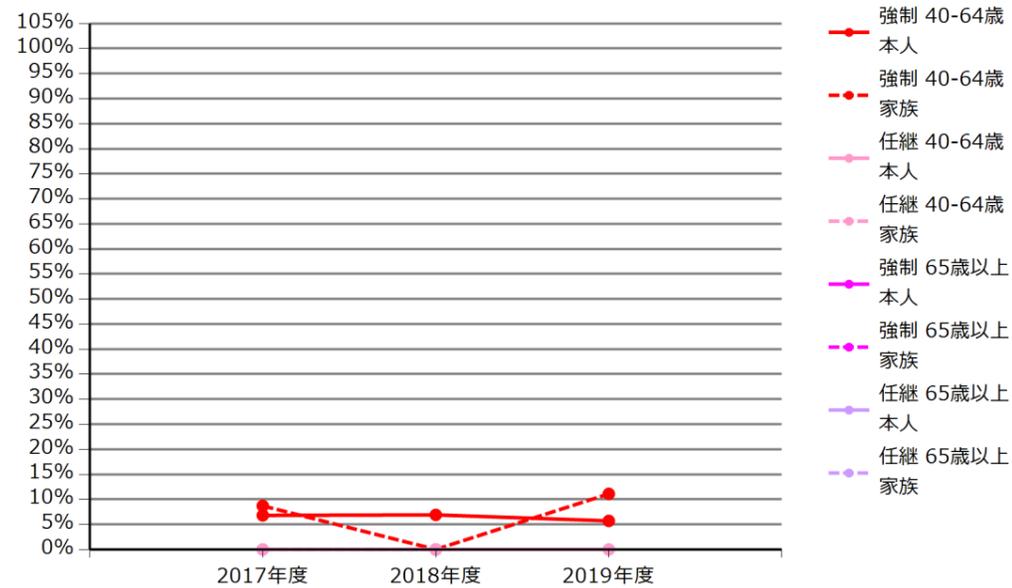
特定保健指導実施率の経年変化（2017年度～2019年度）

2019年度	強制						任継					
	積極的支援レベル			動機付け支援			積極的支援レベル			動機付け支援		
年齢区分	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族
40-44歳	6.2%	6.4%	0.0%	61.8%	68.8%	14.3%	-	-	-	0.0%	0.0%	-
45-49歳	5.2%	5.3%	0.0%	67.8%	75.3%	23.1%	-	-	-	-	-	-
50-54歳	6.5%	5.8%	16.7%	104.2%	116.7%	16.7%	0.0%	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
55-59歳	8.5%	8.0%	25.0%	75.4%	85.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	100.0%	100.0%	-
60-64歳	1.4%	1.5%	0.0%	64.9%	68.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%	0.0%
65-69歳	-	-	-	61.5%	66.7%	0.0%	-	-	-	14.3%	14.3%	-
70-74歳	-	-	-	33.3%	42.9%	0.0%	-	-	-	100.0%	100.0%	-
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5.9%	5.7%	11.1%	71.8%	79.8%	12.8%	0.0%	0.0%	-	21.4%	25.0%	0.0%

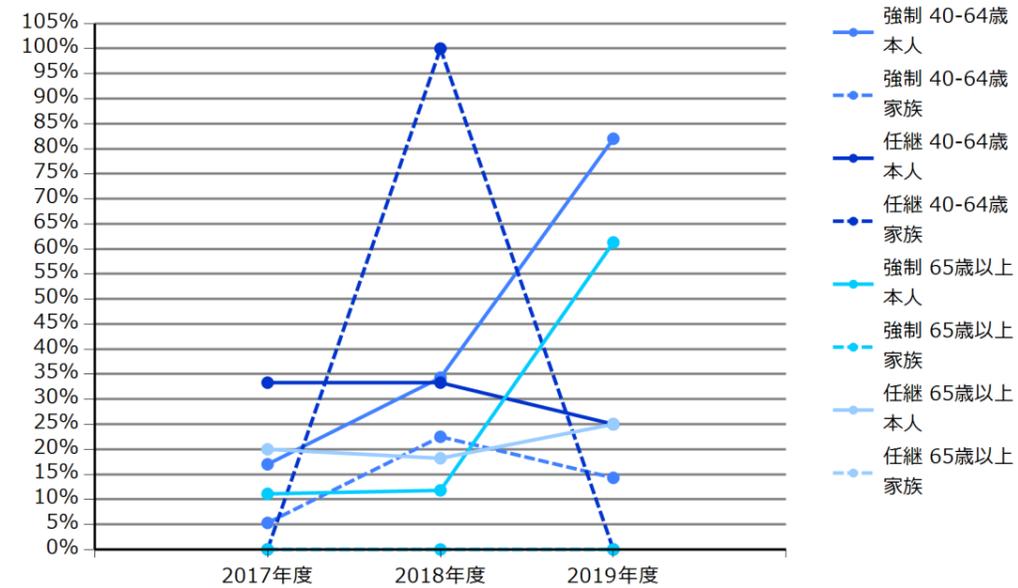
2018年度	強制						任継					
	積極的支援レベル			動機付け支援			積極的支援レベル			動機付け支援		
年齢区分	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族
40-44歳	7.1%	7.4%	0.0%	52.5%	55.8%	33.3%	0.0%	0.0%	-	-	-	-
45-49歳	5.4%	5.6%	0.0%	28.4%	28.9%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	-
50-54歳	5.8%	5.8%	0.0%	16.7%	15.5%	25.0%	-	-	-	-	-	-
55-59歳	8.5%	8.9%	0.0%	31.0%	33.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	100.0%	100.0%	-
60-64歳	6.5%	6.6%	0.0%	42.5%	45.7%	20.0%	0.0%	0.0%	-	20.0%	0.0%	100.0%
65-69歳	-	-	-	13.3%	14.8%	0.0%	-	-	-	22.2%	22.2%	-
70-74歳	-	-	-	0.0%	0.0%	-	-	-	-	0.0%	0.0%	-
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6.7%	6.9%	0.0%	30.6%	31.9%	20.9%	0.0%	0.0%	0.0%	27.8%	23.5%	100.0%

2017年度	強制						任継					
	積極的支援レベル			動機付け支援			積極的支援レベル			動機付け支援		
年齢区分	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族
40-44歳	8.6%	8.8%	0.0%	14.8%	14.7%	15.4%	-	-	-	-	-	-
45-49歳	7.8%	8.2%	0.0%	16.2%	18.8%	0.0%	-	-	-	-	-	-
50-54歳	2.8%	2.9%	0.0%	20.6%	23.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-
55-59歳	5.8%	5.1%	33.3%	18.0%	19.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
60-64歳	11.1%	10.3%	20.0%	2.9%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%
65-69歳	-	-	-	12.5%	13.6%	0.0%	-	-	-	25.0%	25.0%	-
70-74歳	-	-	-	0.0%	0.0%	-	-	-	-	0.0%	0.0%	-
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6.9%	6.8%	8.7%	15.2%	16.5%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%

特定保健指導実施率【積極的支援レベル】（経年変化）



特定保健指導実施率【動機付け支援】（経年変化）



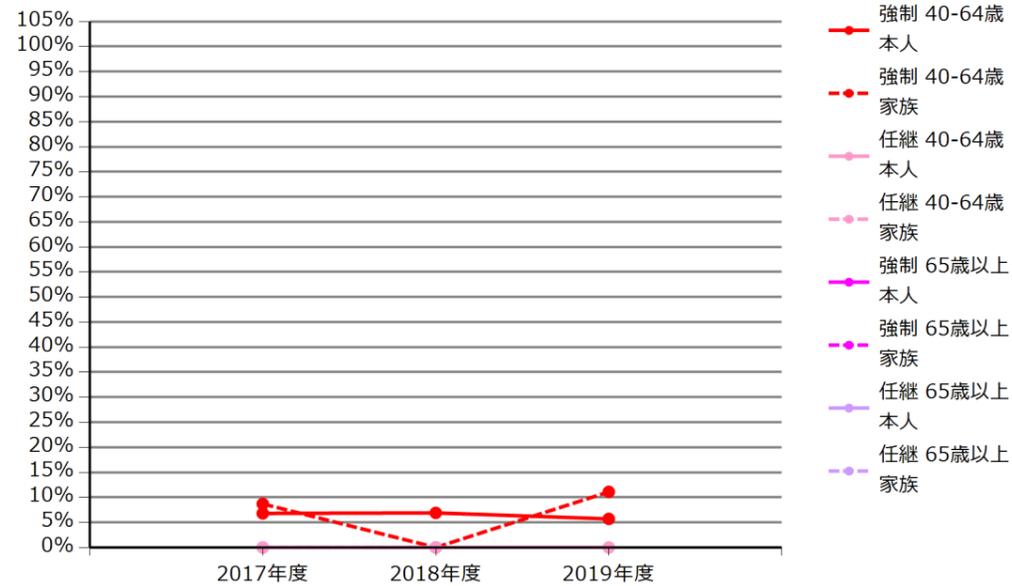
特定保健指導実施率の経年変化（2017年度～2019年度）

2019年度	強制						任継					
	積極的支援レベル			動機付け支援			積極的支援レベル			動機付け支援		
年齢区分	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族
40-44歳	6.2%	6.4%	0.0%	61.8%	68.8%	14.3%	-	-	-	0.0%	0.0%	-
45-49歳	5.2%	5.3%	0.0%	67.8%	75.3%	23.1%	-	-	-	-	-	-
50-54歳	6.5%	5.8%	16.7%	104.2%	116.7%	16.7%	0.0%	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
55-59歳	8.5%	8.0%	25.0%	75.4%	85.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	100.0%	100.0%	-
60-64歳	1.4%	1.5%	0.0%	64.9%	68.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%	0.0%
65-69歳	-	-	-	61.5%	66.7%	0.0%	-	-	-	14.3%	14.3%	-
70-74歳	-	-	-	33.3%	42.9%	0.0%	-	-	-	100.0%	100.0%	-
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5.9%	5.7%	11.1%	71.8%	79.8%	12.8%	0.0%	0.0%	-	21.4%	25.0%	0.0%

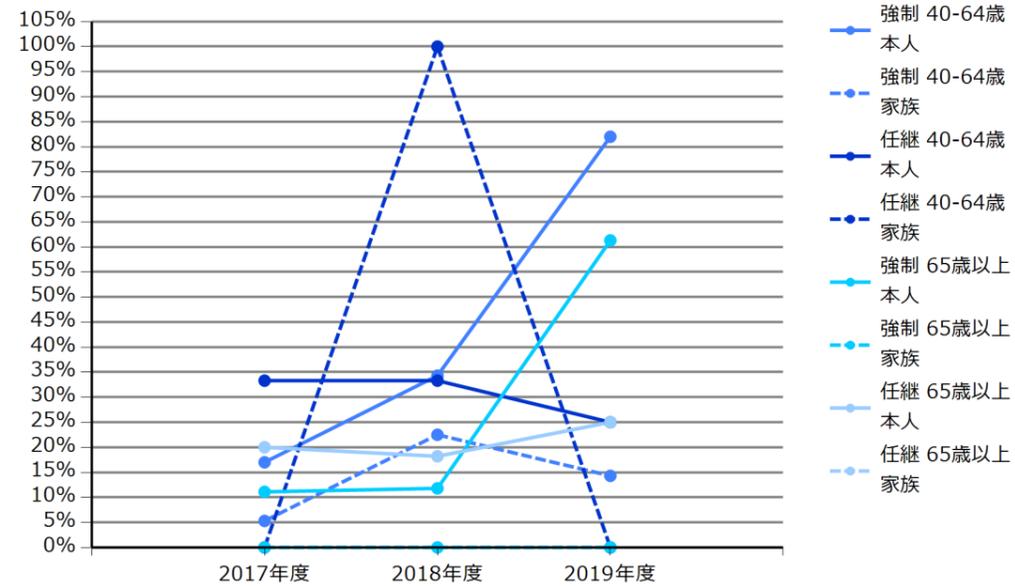
2018年度	強制						任継					
	積極的支援レベル			動機付け支援			積極的支援レベル			動機付け支援		
年齢区分	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族
40-44歳	7.1%	7.4%	0.0%	52.5%	55.8%	33.3%	0.0%	0.0%	-	-	-	-
45-49歳	5.4%	5.6%	0.0%	28.4%	28.9%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	-
50-54歳	5.8%	5.8%	0.0%	16.7%	15.5%	25.0%	-	-	-	-	-	-
55-59歳	8.5%	8.9%	0.0%	31.0%	33.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-	100.0%	100.0%	-
60-64歳	6.5%	6.6%	0.0%	42.5%	45.7%	20.0%	0.0%	0.0%	-	20.0%	0.0%	100.0%
65-69歳	-	-	-	13.3%	14.8%	0.0%	-	-	-	22.2%	22.2%	-
70-74歳	-	-	-	0.0%	0.0%	-	-	-	-	0.0%	0.0%	-
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6.7%	6.9%	0.0%	30.6%	31.9%	20.9%	0.0%	0.0%	0.0%	27.8%	23.5%	100.0%

2017年度	強制						任継					
	積極的支援レベル			動機付け支援			積極的支援レベル			動機付け支援		
年齢区分	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族
40-44歳	8.6%	8.8%	0.0%	14.8%	14.7%	15.4%	-	-	-	-	-	-
45-49歳	7.8%	8.2%	0.0%	16.2%	18.8%	0.0%	-	-	-	-	-	-
50-54歳	2.8%	2.9%	0.0%	20.6%	23.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-
55-59歳	5.8%	5.1%	33.3%	18.0%	19.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
60-64歳	11.1%	10.3%	20.0%	2.9%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%
65-69歳	-	-	-	12.5%	13.6%	0.0%	-	-	-	25.0%	25.0%	-
70-74歳	-	-	-	0.0%	0.0%	-	-	-	-	0.0%	0.0%	-
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6.9%	6.8%	8.7%	15.2%	16.5%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%

特定保健指導実施率【積極的支援レベル】（経年変化）



特定保健指導実施率【動機付け支援】（経年変化）



生活習慣病・健診レベル判定分布の経年変化（2018～2019年度）

強制

年齢：40歳以上 / 本人家族：本人家族計

男性

2019年度	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	305	12.41%	124	5.05%
2.保健指導基準値以上	399	16.24%	334	13.59%
3.受診勧奨基準値以上	207	8.42%	280	11.40%
4.服薬投与	238	9.69%	570	23.20%

2018年度	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	299	12.07%	107	4.32%
2.保健指導基準値以上	422	17.03%	331	13.36%
3.受診勧奨基準値以上	204	8.23%	326	13.16%
4.服薬投与	244	9.85%	545	21.99%

改善率	改悪率
17.34%	11.08%

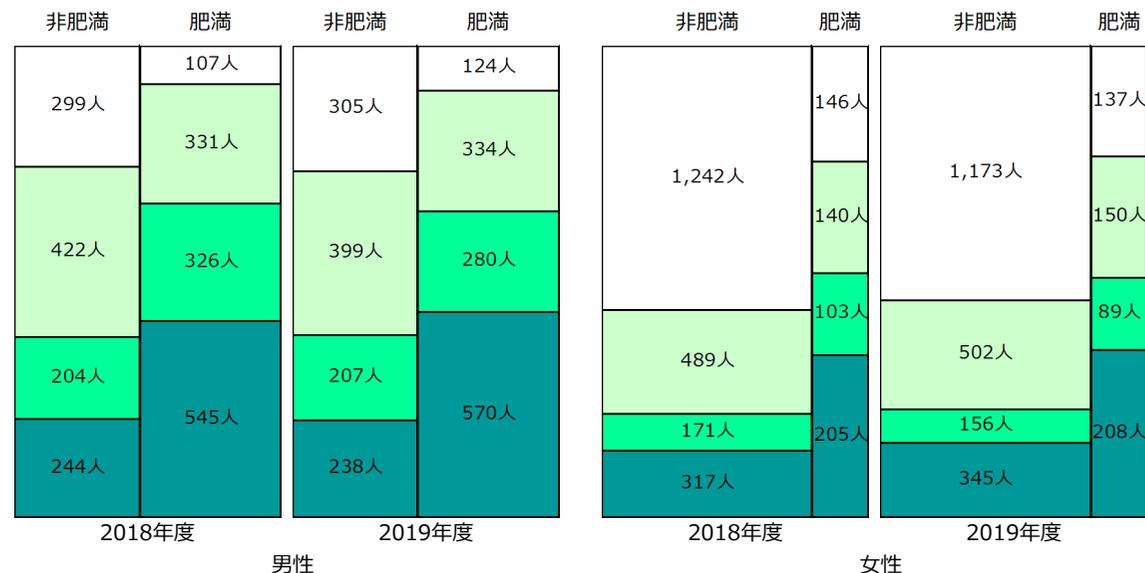
女性

2019年度	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	1,173	42.50%	137	4.96%
2.保健指導基準値以上	502	18.19%	150	5.43%
3.受診勧奨基準値以上	156	5.65%	89	3.22%
4.服薬投与	345	12.50%	208	7.54%

2018年度	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	1,242	44.15%	146	5.19%
2.保健指導基準値以上	489	17.38%	140	4.98%
3.受診勧奨基準値以上	171	6.08%	103	3.66%
4.服薬投与	317	11.27%	205	7.29%

改善率	改悪率
21.66%	3.61%

生活習慣病・健診レベル判定分布（対前年変化）



※改善率の計算の定義

$\frac{B2, B3 \text{ だった者のうち、} A1 \sim A3 \text{ または } B1 \text{ へ移動した者の人数}}{B2, B3 \text{ だった者の人数}}$

※改悪率の計算の定義

$\frac{A1 \sim A3 \text{ または } B1 \text{ だった者のうち、} B2, B3 \text{ へ移動した者の人数}}{A1 \sim A3 \text{ または } B1 \text{ だった者の人数}}$



疾病分類別 傷病分配医療費

診療年月：2019年04月～2020年03月計

強制

診療区分：医科計 / 性別：男女計 / 本人家族：本人家族計

疾病19分類	強制										組合（強制）				
	医療費総額	医療費割合	1人当たり医療費	組合（強制）比較指数	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	件数	日数	受診者数	医療費割合	1人当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
01：感染症・寄生虫症	63,144,930	3.26%	4,767	1.00	1,037.5114	1.88	2,442	13,744	25,860	4,312					
02：新生物	413,376,760	21.34%	15,603	1.00	833.0890	1.95	9,601	22,072	43,056	2,918					
03：血液・造血器・免疫障害	95,105,770	4.91%	7,179	1.00	424.6973	2.40	7,037	5,626	13,515	1,527					
04：内分泌・栄養・代謝疾患	182,169,330	9.40%	13,752	1.00	2,618.0103	1.72	3,056	34,681	59,602	3,827					
05：精神・行動障害	60,240,810	3.11%	4,547	1.00	672.0725	1.88	3,597	8,903	16,748	1,047					
06：神経系疾患	77,103,740	3.98%	5,820	1.00	1,051.9297	1.99	2,779	13,935	27,744	1,908					
07：眼・付属器疾患	83,416,210	4.31%	6,297	1.00	2,490.9634	1.40	1,803	32,998	46,267	5,591					
08：耳・乳様突起疾患	19,174,740	0.99%	1,447	1.00	394.1245	1.90	1,934	5,221	9,917	1,569					
09：循環器系疾患	201,155,550	10.38%	15,185	1.00	1,888.6422	1.81	4,434	25,019	45,366	2,790					
10：呼吸器系疾患	266,451,970	13.75%	20,114	1.00	4,480.3825	1.66	2,709	59,352	98,355	8,304					
11：消化器系疾患	129,777,600	6.70%	9,797	1.00	2,559.8843	1.75	2,182	33,911	59,468	4,866					
12：皮膚・皮下組織疾患	96,926,230	5.00%	7,317	1.00	2,371.3144	1.62	1,908	31,413	50,791	5,156					
13：筋骨格系・結合組織疾患	141,522,710	7.30%	10,683	1.00	2,600.6479	1.96	2,093	34,451	67,626	3,945					
14：腎尿路生殖器系疾患	81,054,960	4.18%	6,119	1.00	1,052.6846	1.90	3,064	13,945	26,457	2,862					
15：妊娠・分娩・産じょく	32,784,650	1.69%	2,475	1.00	128.3301	3.24	5,946	1,700	5,514	349					
16：周産期発生病態	32,314,080	1.67%	2,439	1.00	35.5550	5.29	12,978	471	2,490	91					
17：先天奇形変形・染色体異常	20,632,020	1.06%	1,557	1.00	105.7591	2.42	6,081	1,401	3,393	372					
18：他に分類されないもの	42,732,710	2.21%	3,226	1.00	1,275.9035	1.93	1,307	16,902	32,691	4,042					
19：損傷・中毒・外因性	73,321,940	3.78%	5,535	1.00	592.8097	2.62	3,570	7,853	20,541	2,435					
21：健康影響・保健サービス	3,059,450	0.16%	231	1.00	59.6358	2.16	1,797	790	1,703	186					
22：重症急性呼吸器症候群など	0	0.00%	0	1.00	-	-	-	-	-	-					
88：ワープ口病名等	28,732,520	1.48%	2,169	1.00	216.2740	1.27	7,913	2,865	3,631	1,855					
合計	2,144,198,680	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

伸び率（対前年同月）											*組合（強制）比較指数は対前年増減差、その他は増減率					組合（強制）				
疾病19分類	医療費総額	医療費割合	1人当たり医療費	組合（強制）比較指数	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	件数	日数	受診者数	医療費割合	1人当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費					
01：感染症・寄生虫症	-5.65%	-6.32%	-3.93%	0.00	1.41%	1.62%	-6.97%	-0.41%	1.43%	-5.54%										
02：新生物	-11.44%	-12.14%	-9.81%	0.00	4.77%	0.52%	-14.45%	2.89%	3.53%	-3.31%										
03：血液・造血器・免疫障害	-1.10%	-1.80%	0.70%	0.00	-1.19%	3.90%	-1.96%	-2.97%	0.87%	-1.10%										
04：内分泌・栄養・代謝疾患	-2.70%	-3.49%	-0.92%	0.00	5.15%	-2.82%	-2.92%	3.26%	0.20%	-1.92%										
05：精神・行動障害	-23.38%	-23.96%	-21.99%	0.00	-0.41%	-8.74%	-14.03%	-2.20%	-10.87%	-0.10%										
06：神経系疾患	-3.49%	-4.33%	-1.74%	0.00	2.71%	1.02%	-5.09%	0.87%	1.69%	0.21%										
07：眼・付属器疾患	1.34%	0.70%	3.20%	0.00	0.75%	-1.41%	3.44%	-1.06%	-2.05%	-4.69%										
08：耳・乳様突起疾患	-9.46%	-10.00%	-7.83%	0.00	-0.16%	1.06%	-8.60%	-1.95%	-0.90%	-2.00%										
09：循環器系疾患	4.26%	3.39%	6.17%	0.00	-0.26%	-3.21%	9.67%	-2.05%	-4.94%	-4.65%										
10：呼吸器系疾患	4.23%	3.38%	6.14%	0.00	-1.89%	1.22%	6.74%	-3.65%	-2.35%	-5.64%										
11：消化器系疾患	7.40%	6.52%	9.37%	0.00	1.04%	-2.78%	10.87%	-0.77%	-3.13%	-1.16%										
12：皮膚・皮下組織疾患	6.65%	5.71%	8.61%	0.00	8.21%	1.25%	-0.99%	6.27%	7.67%	1.26%										
13：筋骨格系・結合組織疾患	16.81%	15.69%	18.94%	0.00	2.49%	-1.51%	17.45%	0.65%	-0.53%	-1.42%										
14：腎尿路生殖器系疾患	0.24%	-0.71%	2.07%	0.00	5.64%	-2.56%	-0.94%	3.75%	1.20%	-0.59%										
15：妊娠・分娩・産じょく	-32.98%	-33.73%	-31.76%	0.00	-6.23%	-6.36%	-22.27%	-7.91%	-13.78%	-4.38%										
16：周産期発生病態	152.33%	149.25%	157.01%	0.00	-1.32%	93.77%	34.58%	-3.09%	87.50%	-22.22%										
17：先天奇形変形・染色体異常	71.37%	68.25%	74.36%	0.00	3.30%	44.91%	16.63%	1.45%	46.95%	-0.80%										
18：他に分類されないもの	15.27%	14.51%	17.39%	0.00	0.97%	-1.03%	17.32%	-0.84%	-1.74%	-2.41%										
19：損傷・中毒・外因性	-2.45%	-3.32%	-0.66%	0.00	8.22%	3.97%	-11.68%	6.28%	10.47%	0.70%										
21：健康影響・保健サービス	14.23%	14.29%	16.08%	0.00	1.83%	-13.94%	32.91%	0.00%	-14.03%	2.76%										
22：重症急性呼吸器症候群など	-	-	-	0.00	-	-	-	-	-	-										
88：ワープ口病名等	15.63%	14.73%	17.75%	0.00	12.16%	1.60%	3.85%	10.15%	11.35%	6.12%										
合計	-0.50%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					

2019年度 生活習慣病医療費の経年変化

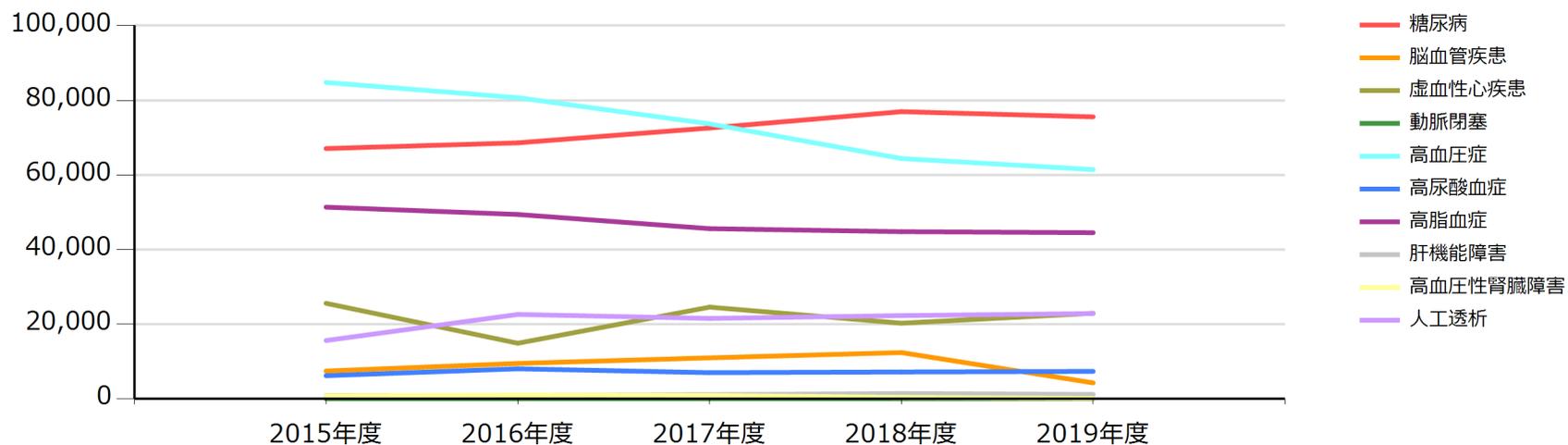
強制

診療区分：医科計／性別：男女計／年齢階層：年齢階層計

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	医療費総額	比較指数								
糖尿病	67,068,290	1.00	68,595,380	1.00	72,576,980	1.00	76,949,430	1.00	75,565,060	1.00
脳血管疾患	7,433,800	1.00	9,475,430	1.00	10,974,170	1.00	12,385,500	1.00	4,262,870	1.00
虚血性心疾患	25,583,960	1.00	14,886,520	1.00	24,557,030	1.00	20,257,240	1.00	22,915,410	1.00
動脈閉塞	510	1.00	0	-	0	-	0	-	0	-
高血圧症	84,784,300	1.00	80,690,050	1.00	73,685,870	1.00	64,392,100	1.00	61,434,510	1.00
高尿酸血症	6,184,310	1.00	8,034,420	1.00	6,997,150	1.00	7,191,430	1.00	7,333,970	1.00
高脂血症	51,358,410	1.00	49,401,170	1.00	45,594,090	1.00	44,782,270	1.00	44,516,980	1.00
肝機能障害	910,770	1.00	880,770	1.00	1,106,490	1.00	1,409,940	1.00	1,172,020	1.00
高血圧性腎臓障害	810,880	1.00	1,026,530	1.00	888,600	1.00	369,800	1.00	96,760	1.00
人工透析	15,615,860	1.00	22,600,010	1.00	21,535,250	1.00	22,298,650	1.00	22,830,280	1.00

(千円)

生活習慣病に関わる医療費（経年変化）



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	被扶養者の特定健診受診率が低い状況である。	➔	特定健診対象者に、直接通知する仕組みを検討する。	✓
2	ア	特定保健指導の実施率について、国の目標値には達しているものの、依然として低い状況であるため、更なる実施率の底上げを必要とする。	➔	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導実施機関を拡充する。 アウトソーシングを活用した訪問型の特定保健指導を実施する。 対象者に特定健診・特定保健指導の制度を理解してもらい、事業所と連携し、対象者への働きかけを行う。 中断者(脱落者)を減らすため、専門医からの支援を長期に渡り放棄されている対象者に対して、事業所と連携を取りながら、実施(再開)に向けた働きかけを行う。 モデル実施を導入する。 	✓
3	ウ	・男女で「非肥満」と「肥満」の該当割合に差はあるものの、「非肥満」の中で「保健指導基準値以上」、「受診勧奨基準値以上」が占める割合は、両者とも比較的高い状況である。	➔	<ul style="list-style-type: none"> 「非肥満」の者への保健指導を実施する。 糖尿病と因果関係のある歯科健診事業の充実・強化を図る。 事業所と連携し、健診結果にて再検査が必要な者への受診指導を行う。 	✓
4	エ	疾病分類別一人当たり医療費をみると、呼吸器系、新生物、消化器系の順となっている。	➔	<ul style="list-style-type: none"> 「がん」は検査による早期発見・早期治療及び検査の受診率向上。その他は生活習慣の改善が必要。 PET検診費用の一部助成。 医療費通知による医療費の把握 	✓
5	オ	生活習慣病の医療費をみると、糖尿病・高血圧・高脂血症に対する医療費が高いが、糖尿病に係る医療費が年々上昇しており、対策が急務の状態である。	➔	糖尿病・高血圧・高脂血症は普段の食生活や適度な運動の有無、喫煙習慣と密接な関係があることから、生活習慣の改善に向けた事業の充実強化を図る。	✓
6	未選択	厚労省の統計資料に基づき、令和2年9月診療分のジェネリック医薬品の使用率は、国が目標とする80%に届いておらず、継続してジェネリック通知の強化を図る。	➔	ジェネリック医薬品に切り替えた場合、500円以上の差額が出る者に対しジェネリック通知を行う。 また、医療費が比較的高い前期高齢者向けや花粉症に特化したジェネリック通知を行う。	✓
7	未選択	現代病の一つであるメンタル疾患について、メンタル疾患者や予備群の者に対する対策を図る。	➔	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルスセミナー費用の補助を行う。 当組合のホームページ上に相談窓口を設置し、心身の負担軽減に繋げる。 	✓

基本情報

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点

保健事業の実施状況

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

疾病の重症化予防を目的とした事業に重点を置き取組んでいくとともに、その要因となる生活習慣(食事・運動等)の改善に繋がる事業を幅広く展開し、加入者の健康の保持・増進に努める。

事業全体の目標

保健事業の基盤である職場環境の整備及び加入者への意識づけを図るため、事業所との連携強化や広報活動に積極的に取組む。また、重症化予防対策として、健康リスクに応じて優先順位をつけながら事業を展開していく。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	メンタルヘルス
保健指導宣伝	禁煙推進運動
保健指導宣伝	データ分析事業

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	機関誌
保健指導宣伝	一般広報
保健指導宣伝	健康管理活動推進員会議
保健指導宣伝	健保事務担当者研修会
保健指導宣伝	健康相談

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進通知
保健指導宣伝	ヘルスアップ事業（マイヘルスアップキャンペーン）
疾病予防	生活習慣病予防健診、人間ドック
疾病予防	脳ドック
疾病予防	事業所訪問型保健指導
疾病予防	口腔衛生対策
疾病予防	疾病予防対策
疾病予防	感染症予防対策
疾病予防	PET検診
体育奨励	契約保養所利用補助
体育奨励	歩こう会
体育奨励	けんぽれん健康ウォーク

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラ クチャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		

職場環境の整備

保 健 指 導 宣 伝	5,6	既 存	メンタルヘル ス	全て	男女	18 ～ 74	加入者 全員	1	イ,ス	①「メンタルヘルス相談 窓口」の利用を加入者全 体へ推進 ②事業主主体で実施する メンタルヘルス対策事業 に係る費用の一部補助	ア	①「メンタルヘルス相談 窓口」の設置とホームペ ージや機関誌、グッズを 用いた広報 ②事業主に対し積極的な メンタルヘルス対策事業 の実施を推進	①電話・面談等に対応し た「メンタルヘルス相談 窓口」を設置し、機関誌 への掲載、広報グッズを 活用した事業周知を行う。 (事業周知は7月、3月) ②事業所に対しメンタル ヘルス対策事業の実施を 推進し、実施した対策費 用の一部を補助する。	1,138	1,150	1,150	1,144	-	-	「メンタルヘルス相談窓口」の事業広報を 充実し、利用件数の増加を図り、精神疾患 による職場離脱者の減少、医療機関への受 診者数を減らす。	現代病の一つであるメンタル疾患 について、メンタル疾患者や予備 群の者に対する対策を図る。											
	事業周知(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)機関誌、ホームページへの掲載やグッズを活用した「メンタルヘルス相談窓口」の事業広報(事業周知100%)													利用件数(【実績値】133件 【目標値】平成30年度：150件 令和元年度：160件 令和2年度：170件 令和3年度：140件 令和4年度：150件 令和5年度：160件)「メンタルヘルス相談窓口」利用件数の増加(令和5年度目標：160件)																		
	2,5	既 存	禁煙推進運動	全て	男女	18 ～ 74	加入者 全員,被 保険者	1	ク,ケ	ア	①事業所と連携した事業 広報の充実	①機関誌、ポスター等を 活用した禁煙推進活動に 取組む。 ②特定健診の間診回答か ら喫煙者(被保険者)を抽出 し、事業所との連携によ り、禁煙外来の受診勧奨 を行い、禁煙治療修了者 へ受診費用の一部を補助 する。	前年度の事業内容を継続 して実施 ※禁煙外来治療の経年受診 者に対する個別通知を検 討	1,300	1,300	1,884	200	-	-	喫煙率の減少を図り、特定保健指導対象者 の減少に繋げる。	疾病分類別一人当たり医療費をみ ると、呼吸器系、新生物、消化器 系の順となっている。 生活習慣病の医療費をみると、糖 尿病・高血圧・高脂血症に対する 医療費が高いが、糖尿病に係る医 療費が年々上昇しており、対策が 急務の状態である。											
利用件数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：10件 令和元年度：15件 令和2年度：30件 令和3年度：30件 令和4年度：40件 令和5年度：50件)事業広報の 強化と卒煙プログラム利用者数の確保(令和2年度目標：卒煙プログラム利用件数 30件)													喫煙率(【実績値】21% 【目標値】平成30年度：20.5% 令和元年度：20% 令和2年度：19.5% 令和3年度：19% 令和4年度：18.5% 令和5年度：18%)特定健診の間診回答による喫煙率の減少(令和2年度 目標：18%)																			
1,5	新 規	デー タ分 析事 業	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	キ,シ	ア	健康経営の実現に向けた 検討資料として活用して もらうよう、健診結果デ ータを活用した分析資料 を各事業所へ送付	レセプト管理・分析シ ステムを活用した事業所別 の分析資料の作成(健康 課題の見える化)	健診結果データを活用し た分析資料を各事業所へ 送付し、情報を共有化す ることによって事業所と の連携強化を図る。	1,770	100	100	0	-	-	健康経営の取組みと保健事業への積極的な 参加の推進に繋げる。	特定保健指導の実施率について、 国の目標値には達しているもの 、依然として低い状況であるため 、更なる実施率の底上げを必要と する。 ・男女で「非肥満」と「肥満」の 該当割合に差はあるものの、「非 肥満」の中で「保健指導基準値以 上」、「受診勧奨基準値以上」が 占める割合は、両者とも比較的高 い状況である。 疾病分類別一人当たり医療費をみ ると、呼吸器系、新生物、消化器 系の順となっている。												
													送付事業所数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：21事業所 令和元年度：21事業所 令和2年度：19事業所 令和3年度：17事業所 令和4年度：17事業所 令 和5年度：17事業所)事業所規模に応じた健康情報(分析資料)の送付(送付事業所数：21事業所)													-					(アウトカムは設定されていません)	

加入者への意識づけ

保 健 指 導 宣 伝	2,5	既 存	ホームペー ジ	全て	男女	0 ～ (上 限な し)	加入者 全員	1	ス	法改正に係る情報提供や 保健事業の広報、食事・ 運動等の生活習慣改善に 繋がる記事の掲載	ス	委託による運営	①保健事業の広報、健康 に関する記事を充実させ る。 ②保健事業の広報ポス ターへQRコードを掲載し 、ホームページの利用促 進を図る。	783	500	500	1,515	-	-	ホームページ閲覧の意識を高め、機関誌と 並行して事業広報を図ることで、保健事業 の充実強化に繋げる。	該当なし(これまでの経緯等で実 施する事業)
	事業周知(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)機関 誌を活用した広報や会議・研修会を通じてホームページを紹介し、事業周知を図る。(事業周知：100%)													保健事業関連閲覧件数(【実績値】9,480件 【目標値】平成30年度：10,000件 令和元年度：10,500件 令和2年度：16,500件 令和3年度：17,000件 令和4年度：17,000件 令和5年度：17,000件)ホームペ ージ閲覧意識の向上(令和5年度目標：保健事業関連年間閲覧件数 17,000件)							
	2,5	既 存	機関誌	全て	男女	18 ～ 74	加入者 全員	1	ス	家族での閲覧を目的に年2 回宅送	ス	保健事業の広報、生活習 慣改善に関する内容をメ インとした記事の掲載 ※委託先との共同制作	機関誌を年2回発行し、家 族の方にも閲覧してもら えるよう宅配する。	6,244	6,250	6,250	8,395	-	-	①事業広報のメインツールとして年2回宅送 し、保健事業の広報と健康意識の向上を図 る。 ②生活習慣改善に関する記事を充実させ、 特定健診の間診回答(食事・運動)の改善を 図る。	該当なし(これまでの経緯等で実 施する事業)
広報(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)宅 送による被保険者及び家族への広報(広報100%)													割合(【実績値】76% 【目標値】平成30年度：78% 令和元年度：80% 令和2年度：82% 令和3年度：83% 令和4年度：84% 令和5年度：85%)適切な食習慣を有する者の割合の増加(令和5年度目標：85 %) ※食習慣の間診回答4項目のうち、3項目以上が適切な者の割合								
-													割合(【実績値】24% 【目標値】平成30年度：25% 令和元年度：26% 令和2年度：27% 令和3年度：40% 令和4年度：42% 令和5年度：44%)適切な運動習慣を有する者の割合の増加(令和5年度目標：4 4%) ※運動習慣の間診回答3項目のうち、2項目以上が適切な者の割合								
													300	300	300	300	-	-			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画										
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
2,5	既存	一般広報	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	ポスターを活用した禁煙意識の向上	ス	健康に関連したポスターの作成と事業所への掲示依頼	禁煙ポスター掲示を事業所へ依頼し、禁煙意識の向上を図る。	前年度の事業内容を継続して実施 ※健康関連のポスターを検討	前年度の事業内容を継続して実施 ※健康関連のポスターを検討	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	一般広報を通して、事業所よ被保険者の健康意識の向上を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
送付回数【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回												健康関連ポスターを年1回送付					-					(アウトカムは設定されていません)	
1,2,5	既存	健康管理活動推進員会議	全て	男女	18～74	被保険者	1	ケ,シ	年初に健康管理活動推進員会議を開催する。	ア	年度内に実施する保健事業の概要説明と協力依頼を行い、意見を求める。	健康管理活動推進員に対し、保健事業に関する会議を開催し、保健事業の充実強化に取組む。	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	保健事業の充実強化を図る。	被扶養者の特定健診受診率が低い状況である。 特定保健指導の実施率について、国の目標値には達しているものの、依然として低い状況であるため、更なる実施率の底上げを必要とする。				
参加者数【実績値】23人 【目標値】平成30年度：30人 令和元年度：32人 令和2年度：34人 令和3年度：34人 令和4年度：34人 令和5年度：34人												各事業所での参加者を増加させる。（令和5年度目標：40人）					-					(アウトカムは設定されていません)	
5	既存	健保事務担当者研修会	全て	男女	18～74	被保険者、定年退職予定者	1	ケ,ス	健保事務担当者研修会を2回、健保事務担当者基礎研修会を1回開催する。	ア,シ	健保事務担当者に適用・給付業務、保健事業の内容の研修を行う。	健保事務担当者に申し研修会を開催し健康保険制度及び事務全般に係る知識の向上に取組む。	前年度と同様	前年度と同様	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	各研修会を通じ、健保事務担当者の健康保険制度の知識を向上させ、適用・給付業務等の円滑化を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
開催回数【実績値】3回 【目標値】平成30年度：3回 令和元年度：3回 令和2年度：3回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回												主要な適用・給付業務にあわせ、研修会を年2回開催する。					健保事務担当者に対する適用・給付業務の事務処理の説明がメインとなる事業であるため					(アウトカムは設定されていません)	
5,6	既存	健康相談	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	イ,ウ,エ,キ	「健康相談窓口」の利用を加入者全体へ推進	ス	「健康相談窓口」の設置とホームページや機関誌、グッズを用いた広報 ※メンタルヘルス相談窓口と同窓	電話・面談等に対応した「健康相談窓口」を設置し、機関誌への掲載、広報グッズを活用した事業周知を行う。	前年度の事業内容を継続して実施 ※電話健康相談の事業広報に関しては、必要に応じポスターによる広報も検討する。	前年度の事業内容を継続して実施 ※電話健康相談の事業広報に関しては、必要に応じポスターによる広報も検討する。	前年度の事業内容を継続して実施 ※機関誌送付時に電話健康相談の案内を同封する予定	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	①健康相談窓口の利用件数を増加させることで、安易な受診の抑制を図り、医療費の適正化に繋げる。 ②健診結果や生活習慣に関する相談に対応することで、相談者の行動変容に繋げる。	現代病の一つであるメンタル疾患について、メンタル疾患者や予備群の者に対する対策を図る。				
事業周知【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)機関誌、ホームページへの掲載やグッズを活用した「健康相談窓口」の事業広報（事業周知100%）					利用件数【実績値】300件 【目標値】平成30年度：320件 令和元年度：340件 令和2年度：360件 令和3年度：360件 令和4年度：380件 令和5年度：380件					健康相談窓口利用件数の増加（令和5年度目標：380件）	

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存	特定健康診査	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ケ,シ	ア,ス	①集合契約B ②事業所との連携	40歳以上の被扶養者(配偶者を除く)を対象に、特定健診受診券を発行し、集合B契約にて特定健診を実施、健診費用の一部を補助	155	200	200	168	-	-	受診率の向上を図る。	被扶養者の特定健診受診率が低い状況である。 疾病分類別一人当たり医療費をみると、呼吸器系、新生物、消化器系の順となっている。 生活習慣病の医療費をみると、糖尿病・高血圧・高脂血症に対する医療費が高いが、糖尿病に係る医療費が年々上昇しており、対策が急務の状態である。
													前年度の事業内容を継続して実施 ※受診率の向上に向け、未受診者への対応や対象者への直接的なアプローチを検討	前年度の事業内容を継続して実施 ※対象者への直接的なアプローチを実施	前年度の事業内容を継続して実施 ※対象者への直接的なアプローチを実施	前年度の事業内容を継続して実施 ※対象者への直接的なアプローチを実施	前年度の事業内容を継続して実施 ※対象者への直接的なアプローチを実施			
													送達率【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%					事業所と連携した対象者への事業周知と受診券の送達(目標100%)		

特定保健指導事業	4,5	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ	ア,エ,キ,コ	①契約健診機関 ②アウトソーシング ③事業所との連携	①契約健診機関にて実施し、実施費用を全額負担 ②アウトソーシングにより事業所にて実施し、費用を全額負担	2,400	3,000	3,000	1,870	-	-	特定保健指導受診率の向上 ②メタボリックシンドロームの原因となる食事・運動・喫煙習慣の改善	特定保健指導の実施率について、国の目標値には達しているものの、依然として低い状況であるため、更なる実施率の底上げを必要とする。 ・男女で「非肥満」と「肥満」の該当割合に差はあるものの、「非肥満」の中で「保健指導基準値以上」、「受診勧奨基準値以上」が占める割合は、両者とも比較的高い状況である。 疾病分類別一人当たり医療費をみると、呼吸器系、新生物、消化器系の順となっている。 生活習慣病の医療費をみると、糖尿病・高血圧・高脂血症に対する医療費が高いが、糖尿病に係る医療費が年々上昇しており、対策が急務の状態である。
													前年度の事業内容を継続して実施 ※特定保健指導実施率の向上に向けた対策を検討	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施			
													送達率【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%					事業所と連携した対象者への事業周知と受診券の送達(目標100%)		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
実施率(【実績値】9.3% 【目標値】平成30年度：10.0% 令和元年度：14.5% 令和2年度：19.0% 令和3年度：32% 令和4年度：35% 令和5年度：40%)特定保健指導実施率の向上(令和5年度目標：40%)												割合(【実績値】76% 【目標値】平成30年度：78% 令和元年度：80% 令和2年度：82% 令和3年度：83% 令和4年度：84% 令和5年度：85%)適切な食習慣を有する者の割合の増加(令和5年度目標：85%) ※食習慣の問診回答4項目のうち、3項目以上が適切な者の割合									
												割合(【実績値】24% 【目標値】平成30年度：25% 令和元年度：26% 令和2年度：27% 令和3年度：40% 令和4年度：42% 令和5年度：44%)適切な運動習慣を有する者の割合の増加(令和5年度目標：44%) ※運動習慣の問診回答3項目のうち、2項目以上が適切な者の割合									
												喫煙率(【実績値】21% 【目標値】平成30年度：20.5% 令和元年度：20% 令和2年度：19.5% 令和3年度：17.5% 令和4年度：17% 令和5年度：16.5%)特定健診受診者のうち問診回答による喫煙率の減少(令和5年度目標：16.5%)									
保健指導宣伝	2,5	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	イ,ウ	事業所経由で、医療費のお知らせを年2回、被保険者へ送付	ス	事業所との連携	被保険者に対し「医療費のお知らせ」を年2回発行する。	385	400	400	423	-	-	医療費通知を年2回、被保険者へ通知し、健康に対する意識を高め、医療費の適正化に繋げる。	疾病分類別一人当たり医療費をみると、呼吸器系、新生物、消化器系の順となっている。 生活習慣病の医療費をみると、糖尿病・高血圧・高脂血症に対する医療費が高いが、糖尿病に係る医療費が年々上昇しており、対策が急務の状態である。
	通知回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)医療費のお知らせを年2回通知し、内容の確認を促すとともに、適切な保険診療を広報し、医療費の適正化に繋げる。												不適切な請求の抑制(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)不適切な請求の抑制								
	7	既存	ジェネリック医薬品利用促進通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	キ,ク	処方内容により削減が見込める対象者への差額通知を事業所経由で年6回送付	ア	事業所と連携	処方内容よりジェネリック医薬品に切替えることにより500円以上の削減が見込める対象者に対し差額通知を年4回発行する。また、季節的疾患(花粉症)に特化した差額通知と慢性的疾患を持っている可能性が高い前期高齢者に対する差額通知を発行する。(年間計6回) ※H32年度末までの国が掲げる目標値80%を達成するため、抽出条件の見直しを検討する。	749	800	800	809	-	-	使用率の向上	厚生省の統計資料に基づき、令和2年9月診療分のジェネリック医薬品の使用率は、国が目標とする80%に届いておらず、継続してジェネリック通知の強化を図る。
通知回数(【実績値】6回 【目標値】平成30年度：6回 令和元年度：6回 令和2年度：6回 令和3年度：4回 令和4年度：4回 令和5年度：4回)ジェネリック医薬品への切替通知を発行する。(令和3年度より年間4回)												使用率(【実績値】74% 【目標値】平成30年度：75% 令和元年度：78% 令和2年度：80% 令和3年度：80% 令和4年度：81% 令和5年度：82%)対象者や対象疾病、対象医薬品など抽出条件の見直しを行い、平成32年度迄に使用率80%を達成できるよう努める。また、平成32年度以降は、ジェネリック医薬品の更なる浸透、使用率の向上を図る。(令和5年度目標：82%)									
2,5	既存	ヘルスアップ事業(マイヘルスアップキャンペーン)	全て	男女	18～74	被保険者、被扶養者	1	ア,シ	被保険者、被扶養配偶者を対象に生活習慣の改善を目的としたインセンティブ事業の実施。参加者自ら設定した目標を達成した場合には、インセンティブを贈呈。	ア	①事業周知の徹底 ②事業所との連携			-	-	6,543	-	-	①健康意識の更なる向上 ②健康的な生活習慣の改善 ③運動リスク、血糖リスクの改善	・男女で「非肥満」と「肥満」の該当割合に差はあるものの、「非肥満」の中で「保健指導基準値以上」、「受診勧奨基準値以上」が占める割合は、両者とも比較的高い状況である。 生活習慣病の医療費をみると、糖尿病・高血圧・高脂血症に対する医療費が高いが、糖尿病に係る医療費が年々上昇しており、対策が急務の状態である。	
事業周知(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：-% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)機関誌やホームページ及び事業所担当者として被保険者・被扶養者へ事業周知を行う												割合(【実績値】24% 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：-% 令和2年度：27% 令和3年度：40% 令和4年度：42% 令和5年度：44%)適切な運動習慣を有する者の割合の増加(令和5年度目標：44%) ※運動習慣の問診回答3項目のうち、2項目以上が適切な者の割合									
														160,687	165,000	165,000	156,309	-	-		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
疾病予防	3,4	既存	生活習慣病予防健診、人間ドック	全て	男女	35～74	被保険者、被扶養者	1	イ,ウ,エ,オ,ケ,コ,シ	ア,キ,コ	①事業所との連携 ②契約機関(17医療機関)	①35歳以上の被保険者、被扶養配偶者を対象に契約医療機関において健診を実施し、定額を補助する。 ②健診結果にて再検査が必要な対象者の受診状況を事業所労務管理者と共有し、事業所とともに未受診者への受診指導を行う。 ※被扶養者の特定健診受診率向上に向け、未受診者への実施状況調査を実施	前年度の事業内容を継続し実施 ※必要に応じ、契約健診機関の拡充を検討 ※被扶養者のH32年度特定健診受診率向上対策の実施	前年度の事業内容を継続し実施 ※必要に応じ、契約健診機関の拡充を検討	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	①被扶養者(配偶者)の特定健診受診率の向上 ②再検査報告書の回収率向上	・男女で「非肥満」と「肥満」の該当割合に差はあるものの、「非肥満」の中で「保健指導基準値以上」、「受診勧奨基準値以上」が占める割合は、両者とも比較的高い状況である。 疾病分類別一人当たり医療費をみると、呼吸器系、新生物、消化器系の順となっている。 生活習慣病の医療費をみると、糖尿病・高血圧・高脂血症に対する医療費が高いが、糖尿病に係る医療費が年々上昇しており、対策が急務の状態である。
	事業周知【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100% (被保険者、被扶養者(配偶者)に対する事業周知(目標：100%))												受診率(【実績値】88.7% 【目標値】平成30年度：89.2% 令和元年度：89.7% 令和2年度：89.0% 令和3年度：89.5% 令和4年度：90% 令和5年度：90.5%)特定健診受診率の向上(令和5年度目標：90.5%)						
	通知回数【実績値】4回 【目標値】平成30年度：4回 令和元年度：4回 令和2年度：4回 令和3年度：4回 令和4年度：4回 令和5年度：4回)健診結果にて再検査が必要な方に対し、四半期毎に事業所と連携した受診勧奨を行う。(通知回数：4回)												報告率(【実績値】47% 【目標値】平成30年度：50% 令和元年度：52% 令和2年度：50% 令和3年度：50% 令和4年度：52% 令和5年度：52%)二次検査(再検査)受診報告率の向上(令和5年度目標：52%) ※年度内の再検査受診対象者の受診報告状況を翌年度6月末の時点で集約						
3	既存	脳ドック	全て	男女	50～74	被保険者、被扶養者	1	イ,ウ,オ	キ	①事業所との連携 ②契約医療機関(13医療機関)	50歳以上の被保険者、被扶養配偶者の希望者を対象に健診のオプション検査として実施し、定額を補助する。	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	疾病の早期発見	疾病分類別一人当たり医療費をみると、呼吸器系、新生物、消化器系の順となっている。	
事業周知【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100% (50歳以上の被保険者、被扶養者(配偶者)に対する事業周知(目標：100%))												-							
4,5,6	既存	事業所訪問型保健指導	全て	男女	35～74	被保険者、基準該当者	1	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,シ	ア,イ,コ	事業所との連携	①非肥満者への健康相談として、高血圧、高血糖、喫煙習慣等の複数のリスクがある被保険者を対象とした個別保健指導を実施する。 ②「健康セミナー」とその後の「受診サポート」を実施	前年度の事業内容を継続して実施 ※「健康セミナー(糖尿病編)」とその後の「受診サポート」は中期計画として実施	前年度の事業内容を継続して実施 ※「健康セミナー(糖尿病編)」とその後の「受診サポート」は中期計画として実施 ※高血圧に関するセミナー等、セミナーの内容を検討	令和3年度は三重連合会との共同事業と当組合保健師のモデル実施を軸とし事業所訪問型の特定保健指導を実施する。	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	事業所と連携したリスク保有者(非肥満者)への個別保健指導、健康セミナーを実施し、健康意識の向上を図り、早期受診や生活習慣改善への行動変容に繋げる。	特定保健指導の実施率について、国の目標値には達しているものの、依然として低い状況であるため、更なる実施率の底上げを必要とする。 ・男女で「非肥満」と「肥満」の該当割合に差はあるものの、「非肥満」の中で「保健指導基準値以上」、「受診勧奨基準値以上」が占める割合は、両者とも比較的高い状況である。 生活習慣病の医療費をみると、糖尿病・高血圧・高脂血症に対する医療費が高いが、糖尿病に係る医療費が年々上昇しており、対策が急務の状態である。	
	実施者数【実績値】169人 【目標値】平成30年度：50人 令和元年度：200人 令和2年度：200人 令和3年度：300人 令和4年度：300人 令和5年度：350人) 非肥満者に対する個別保健指導(令和5年度目標：350人) 令和3年度は三重連合会との共同事業と当組合保健師のモデル実施を軸とし事業所訪問型の特定保健指導を実施する。												内蔵脂肪症候群該当者の減少率(【実績値】21.4% 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：-% 令和2年度：-% 令和3年度：23% 令和4年度：24% 令和5年度：25%)内蔵脂肪症候群該当者・予備群の減少率の増加						
	事業周知【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：0% 令和4年度：0% 令和5年度：0%)事業所と連携した糖尿病リスク保有者への事業周知(目標：100%) ⇒令和2年度にて終了												対象者の申込率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：14% 令和元年度：16% 令和2年度：19% 令和3年度：0% 令和4年度：0% 令和5年度：0%)糖尿病リスク保有者の歯科健診申込率の増加(令和2年度目標：19%)⇒令和2年度にて終了 ※三重県歯科医師会との共同による当該事業は令和2年度までとなるため、それ以降は未定						
事業周知【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)事業所と連携した加入者全体へのファミリー歯科健診の周知(目標：100%)												申込者数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：84人 令和元年度：100人 令和2年度：120人 令和3年度：140人 令和4年度：160人 令和5年度：180人)ファミリー歯科健診申込者数の増加(令和5年度目標：180人)							
												100	100	100	100	-	-		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
2,8	既存	疾病予防対策	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ケ,ス	夏季、冬季の年2回、その時期に応じた常備薬を斡旋	ス	機関誌やポスターを活用した事業広報と事業所との連携	家庭において、応急処用に医薬品を備えるよう常備薬を斡旋する。 ※医療費の状況により、アレルギー対策の商品を追加予定	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	申込率の増加	疾病分類別一人当たり医療費をみると、呼吸器系、新生物、消化器系の順となっている。	
送達率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)事業所と連携し、全被保険者に申込書を配布(送達率100%)												申込率(【実績値】21% 【目標値】平成30年度：21.4% 令和元年度：21.8% 令和2年度：22.2% 令和3年度：27% 令和4年度：28.5% 令和5年度：30%)家庭常備薬申込率(夏季・冬季の合計)の増加(令和5年度目標：30%)								
3,8	既存	感染症予防対策	全て	男女	0～64	被保険者、被扶養者	1	ケ	インフルエンザワクチン接種費用の一部補助	ア	機関誌やポスターを活用した事業広報と事業所との連携	事業周知と季節型インフルエンザワクチンを接種した被保険者、被扶養者を対象に費用の一部を補助する。	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	重症化予防	疾病分類別一人当たり医療費をみると、呼吸器系、新生物、消化器系の順となっている。	
事業広報(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)事業所と連携した事業広報(目標：100%)												接種率(【実績値】44% 【目標値】平成30年度：44.5% 令和元年度：45% 令和2年度：45.5% 令和3年度：46.0% 令和4年度：46.5% 令和5年度：47.0%)インフルエンザワクチン接種率の向上(令和5年度目標：47%)								
2,3	既存	PET検診	全て	男女	50～74	被保険者	1	ウ,ス	50歳以上の被保険者を対象にPET検診の受診費用の一部を補助	ス	がんの既往歴や家族歴がある方や喫煙などの危険因子を有する方への周知	-	-	がんの既往歴や家族歴のある方や喫煙などの危険因子を有する方を中心に同検診の受検を勧奨しががんの重症化予防に繋げる。	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	がんの既往歴や家族歴のある方や喫煙などの危険因子を有する方を中心に同検診の受検を勧奨しががんの重症化予防に繋げる。	疾病分類別一人当たり医療費をみると、呼吸器系、新生物、消化器系の順となっている。	
受検者(【実績値】0人 【目標値】平成30年度：-人 令和元年度：-人 令和2年度：20人 令和3年度：20人 令和4年度：20人 令和5年度：20人)既往歴や危険因子を有する方を中心にPET検診の受検勧奨を行う												-					(アウトカムは設定されていません)			
体育奨励	5,8	既存	契約保養所利用補助	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	1	ス	エ,ス	機関誌やホームページを活用した事業広報	健保連の指定保養所及び健保組合の契約保養所を利用し、宿泊した場合、宿泊費用の一部を補助する。	560	600	600	500	-	-	心身の保養	・男女で「非肥満」と「肥満」の該当割合に差はあるものの、「非肥満」の中で「保健指導基準値以上」、「受診勧奨基準値以上」が占める割合は、両者とも比較的高い状況である。 生活習慣病の医療費をみると、糖尿病・高血圧・高脂血症に対する医療費が高いが、糖尿病に係る医療費が年々上昇しており、対策が急務の状態である。
													前年度の事業内容を継続して実施 ※新規保養所との契約を検討	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施		
2,5	既存	歩こう会	全て	男女	6～74	被保険者、被扶養者	1	ケ	「歩こう会」参加者に対する参加費の一部補助	エ	健保連三重連合会との共催	被保険者、被扶養者を対象に、健保連三重連合会との共催による「歩こう会」を実施する。	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	歩くことを習慣づける。	・男女で「非肥満」と「肥満」の該当割合に差はあるものの、「非肥満」の中で「保健指導基準値以上」、「受診勧奨基準値以上」が占める割合は、両者とも比較的高い状況である。 生活習慣病の医療費をみると、糖尿病・高血圧・高脂血症に対する医療費が高いが、糖尿病に係る医療費が年々上昇しており、対策が急務の状態である。	
開催回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)歩こう会の共同開催(年1回)												割合(【実績値】24% 【目標値】平成30年度：25% 令和元年度：26% 令和2年度：27% 令和3年度：40% 令和4年度：42% 令和5年度：44%)適切な運動習慣を有する者の割合の増加(令和5年度目標：44%) ※運動習慣の問診回答3項目のうち、2項目以上が適切な者の割合								
2,5	既存	けんぼれん健康ウォーク	全て	男女	6～74	加入者全員	1	ケ	ポスター、チラシを活用した事業広報と参加者に対する参加費の一部補助	エ	①三重連合会との共催 ②ポスター、チラシを活用した事業広報	被保険者と家族を対象に、「三交バスハイク」を利用した場合、参加費の一部を補助する。 ※補助額を1,000円から2,000円に引上げ	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	歩くことを習慣づける。	・男女で「非肥満」と「肥満」の該当割合に差はあるものの、「非肥満」の中で「保健指導基準値以上」、「受診勧奨基準値以上」が占める割合は、両者とも比較的高い状況である。 生活習慣病の医療費をみると、糖尿病・高血圧・高脂血症に対する医療費が高いが、糖尿病に係る医療費が年々上昇しており、対策が急務の状態である。	
事業周知(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)被保険者、被扶養者への事業周知(目標：100%)												割合(【実績値】24% 【目標値】平成30年度：25% 令和元年度：26% 令和2年度：27% 令和3年度：40% 令和4年度：42% 令和5年度：44%)適切な運動習慣を有する者の割合の増加(令和5年度目標：44%) ※運動習慣の問診回答3項目のうち、2項目以上が適切な者の割合								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施

キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他